



2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	2,584	15.3	342		337		350	
2018年6月期第1四半期	3,049	5.2	226		219		231	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	24.35	
2018年6月期第1四半期	16.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	8,067	5,408	67.0
2018年6月期	8,713	5,873	67.4

(参考)自己資本 2019年6月期第1四半期 5,408百万円 2018年6月期 5,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		8.00		8.00	16.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		2.00		2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	2.1	120		150		50		3.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	14,387,000 株	2018年6月期	14,387,000 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	株	2018年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	14,387,000 株	2018年6月期1Q	14,387,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)における我が国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、不透明な状況です。

外食業界におきましては、若者のアルコール離れや中食の増加、業種・業態の垣根を越えた競争が激化していることに加え、7月の記録的猛暑や8月から9月にかけての荒天および大型台風の上陸など度重なる天候不順の影響もあり、居酒屋の売上が継続して前年を下回っております。また、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人材採用難や人件費の増加などが経営圧迫要因となっており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、今まで以上にお客様起点で既存の業態・店舗を磨き上げることが重要であると認識し、以下の施策に取り組んでまいりました。

まず、「お客様相談室」を設置し、お客様の意見を集める窓口を広げ、お客様の声を全社で共有することで、今まで以上にお客様の声に耳を傾け、お客様起点で行動変革を行うよう、社内プロセスを再構築し、的確かつ俊敏に店舗の変革を行える体制づくりを行いました。

また、既存店の立て直しを図るため、経年劣化によりお客様満足の観点から問題を抱えていた店舗の設備を全店見直し、既存店へ優先的な先行投資を行い、「お客様に満足していただける店舗の実現」をハード・ソフト両面から、高速で推進してまいりました。具体的には、老朽化した店舗の全面改装や店舗設備の修繕などを徹底的に実施するとともに、お客様起点でのメニューの見直しや、改装を契機とした研修を行い、従業員のマインドを刷新することで、お客様により心地よい空間を提供できるよう、店舗の磨き上げを行ってまいりました。

さらに、今までの本部集権・機能別組織を改め、業態別分権化組織(Business Unit制:以下、「BU制」と言います)を導入することで、お客様と接する各業態の責任者や店長が、自律的に行動・判断し俊敏に改善・改革行動が起こせる体制づくりを行いました。また、本社組織(サポートセンター)においては、このBU制を効果的かつ効率的に運営するために、BU制に併せた組織体制を再構築し、タスクフォースを設置するなど業務改革に努めました。

人事施策につきましては、店舗責任者を対象とした「店長塾」に加え、各組織リーダーを対象とした「三光カレッジ」を開校いたしました。また、現場・店舗の活性化を目的に、人事評価制度等の抜本的見直しを行い、現場で働く従業員の新たなキャリアプランを提示する新人事制度の運用を開始いたしました。

なお、出退店につきましては、「金の蔵」を1店舗出店いたしました。一方、商圈の変化などにより利益を確保することが困難と判断した計6店舗を閉店し、店舗ポートフォリオ再編による利益構造の改善をいたしました。

以上の取り組みにより売上高は、25億84百万円(前年同期比15.3%減)となりました。営業利益につきましては、3億42百万円の損失(前年同期は営業損失2億26百万円)となりました。経常利益は3億37百万円の損失(前年同期は経常損失2億19百万円)、当四半期純利益は、3億50百万円の損失(前年同期は四半期純損失2億31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、26億43百万円となり、前事業年度末に比べ、7億5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は54億24百万円となり、前事業年度末に比べ、60百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。この結果、総資産は80億67百万円となり、前事業年度末に比べ、6億45百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、13億65百万円となり、前事業年度末に比べ、2億4百万円減少いたしました。これは主に、未払費用の減少によるものであります。固定負債は、12億94百万円となり、前事業年度末に比べ、25百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、26億59百万円となり、1億79百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払等により54億8百万円となり、前事業年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期通期の業績予想につきましては、2018年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	2,146
売掛金	122	117
原材料	37	36
前払費用	285	271
その他	93	71
流動資産合計	3,348	2,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622	3,689
減価償却累計額	△2,744	△2,701
建物（純額）	877	987
工具、器具及び備品	945	944
減価償却累計額	△864	△851
工具、器具及び備品（純額）	81	92
土地	942	942
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	1,926	2,023
無形固定資産	60	56
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,062	3,030
その他	294	294
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	3,376	3,344
固定資産合計	5,364	5,424
資産合計	8,713	8,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423	377
未払金	198	204
未払費用	465	399
未払法人税等	80	34
未払消費税等	28	39
前受収益	181	133
設備関係未払金	49	39
資産除去債務	66	41
その他	75	94
流動負債合計	1,569	1,365
固定負債		
繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	138	144
資産除去債務	774	784
その他	300	310
固定負債合計	1,269	1,294
負債合計	2,839	2,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	1,044	579
株主資本合計	5,873	5,408
純資産合計	5,873	5,408
負債純資産合計	8,713	8,067

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,049	2,584
売上原価	813	708
売上総利益	2,236	1,876
販売費及び一般管理費	2,462	2,218
営業損失(△)	△226	△342
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
受取配当金	0	0
受取負担金	3	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△219	△337
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純損失(△)	△219	△339
法人税等	11	11
四半期純損失(△)	△231	△350

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。